



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和4年度連盟第3回理事会を開催

全市連は11月21日(月)、令和4年度第3回理事会を林友ビル(東京都文京区後楽1-7-12)で開催した。出席は理事37名(We b参加13名を含む)・監事計2(We b参加1名)の計39名。林野庁からは、木材産業課鈴木清史総括課長補佐、永島瑠美課長補佐及び業務課の間島重道企画官に御出席頂いた。

守屋会長は、開会あいさつの中で「東日本大震災を経験して以来、震災の時の



「理事会の様子」

自分達の役割を考えてきた。本日の理事会では、災害時の木造仮設住宅の部材を供給するシステムを全市連として検討することを提案したい。皆様のご意見をお聞かせいただき、ご賛同いただければ皆様と一緒に検討を進めて参りたい。」等と述べた。

【林野庁挨拶・情報提供】

鈴木清史木材産業課総括課長補佐から、木材市場は地域の木材流通の重要な役割を担っている、林野庁の需給情報連絡協議会への協力で感謝申し上げる等のご挨拶があり、続いて脱炭素社会の実現等に向けた木材利用の促進について、以下の内容の情報提供があった。○利用期を迎えた人工林について「伐って、使って、植える」ことにより、炭素を貯蔵する木材の利用拡大を図りつつ、成長(吸収)の旺盛な若い森林を確実に造成する等の取組により2030年度の森林吸収量目標約3,800万CO2トン(2013年度比総排出削減目標値の2.7%)の達成を目指す。○2011年の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP17)等で決定された伐採木材製品(HWP)のルールでは、伐採木材製品が建築資材等に利用されている間は炭素を蓄積しており、最終的に廃棄された時点で

炭素の排出として計上する。○林野庁では、建築時のCO2排出削減や炭素の貯蔵などカーボンニュートラルへの貢献、

森林資源の循環利用への寄与、空間の快適性向上といった木材利用の効果が建築分野のESG投資等において有効に評価されるよう、建築物における木材利用に係る評価項目や指標、評価の仕組みのあり方等について、有識者による検討を実施。○林野庁では、建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量を国民や企業にとつてわかりやすく表示する方法を示したガイドラインを策定。○建築物等への木材利用が地球温暖化の防止に資する効果として、他資材に比べて製造時のエネルギー消費が少ないことを定量的・客観的に示すため、ライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき調査を実施中。

間島重道業務課企画官からは、日頃から国有林野事業の推進へのご理解と協力並びに地域の木材流通への取組に感謝申し上げる等のご挨拶の後、林地保全に配慮した生産販売事業の推進について、以下の情報提供があった。最近の豪雨による被害の激甚化・頻発化を踏まえ、国有林では本年7月に国有林野部長通知(「国有林野における林地保全に配慮した生産販売事業の推進について」)を発出し、伐採・搬出に当たり森林作業道や集材路等を作設する場合に適切な施工となるよう、「森林作業道作設指針」の順守等を内容とする特約事項(立木販売)又は特記仕様書(製品生産事業)を買受者等に明示することとした。これは林地を適切に保全し、国民の皆さんに安心して

木材を使っていたために実施するもの。ご協力お願いする。

【情勢報告・業務運営】

事務局より配布資料に基づき次の事項について報告し、承認された。

- ①第50回JAS展実施状況、②各地区の需給情報連絡協議会の開催状況、③8月の林野庁長官表敬時の政策提言、④7団体による共同行動宣言「時代の要請に応える国産材の安定供給体制の構築に向けて(共同行動宣言2022)」、⑤令和5年度の林業木材産業関係税制及び金融についての要望、⑥令和4年度の木材アドバイザー養成講習会の日程、⑦マーケティングインによる安定供給体制強化促進事業の実施状況、⑧「新しい林業」経営モデル実証事業の実施状況、⑨合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会「中間とりまとめ」の概要

【原木部会と製品部会の報告】

(1)原木部会の概要
10月31日に開催した「原木部会」について山下薫原木部会長(真庭木材市売(株))が以下の概要報告を行った。

4月の原木部会の際は外材の入荷が少なくなるあるいは横ばいと予想があったが、その後の傾向はかなり違ってきている。ヒノキについては地域の差が出てきており、東日本はヒノキの価格が比較的維持されていたが、西日本ではかなり下がった。ものによってはスギとヒノキが逆転するような状況もみられた。現在は西日本も価格が戻ってきている。スギは4月頃から若干下がっているが、ほぼ横ばいで比較的安定している。今後の見通しとしては、欧州材やロシア材が多く

輸入され、港に溜まっているので、これが減少するまでは、国産材の一般材の需要は戻らないと見通され、来年の中頃までかかるかもしれない等の意見があった。

課題と行政等への提案・要望については、林業の担い手対策を拡充する要望や森林環境譲与税の用途について地域の木材業者の声を聴いてもらえるよう取組むべき等の意見があった。インボイス制度の導入によって原木市場は大きな影響を受けるので、林野庁等から具体的な方針をいただきたいとの声があった。

**(2) 製品部会の概要**

10月24日に開催した「製品部会」について多田啓製品部会長（株）アサモクが以下の概要報告を行った。

製品単価は厳しい状況となっている。主力であるルート販売の地元の工務店等の取扱量が減っている。各市場は製品単価の維持に努力。今後の見通しとしては、現在、港湾在庫はピーク時より少し減少しているが、これがもつと減少しないと市況は改善しないだろう。年明けから年度末かもう少し後までは今の状況が続くだろうとの声があった。今後とも単価の維持に努めつつ足元の在庫を販売していくことが課題。

課題と行政等への提案・要望については、木材ポイントのような支援を望む、住設・建材の価格上昇もあり住宅の価格が上昇したのでローンが組みにくくなっているとの声もあり、政府による住宅取得の対策を期待する等の声があった。

**【協議事項】**

以下について提案し、承認された。

- ①新規加入について、前回理事会以降に加入の申し込みがあった、(株)山崎木材市場(兵庫県、代表取締役 上川篤)と(株)キョウワ 和田山木材市場(兵庫県、代表取締役 田中 幸典)の新規加入。
- ②次回理事会については、令和5年3月13日(月)に東京にて開催。
- ③次期総会については、令和5年5月29日(月)に東京にて開催。
- ④災害木造仮設住宅部材供給プロジェクト(案)及び各支部を代表する会員市場を次回理事会までに決めていただくこと。
- ⑤林野庁において林業関係業務功績者等表彰規程が改定されたことに伴う全市連の表彰選考基準の改定。

**【講演会】**

議事終了後、国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室の長岡 達己 課長補佐に、「脱炭素社会に向けた住宅・



「講演会の様子」

建築行政における動向（建築基準法の改正等について）と題して、建築基準法の改正の動き等について、御講演頂いた。概要は次の通り。

建築基準法改正について、①建築確認・検査の対象となる建築物の規模等の見直し、②階高の高い木造建築物等の増加を踏まえた構造安全性の検証法の合理化、③中大規模建築物の木造化を促進する防火規定の合理化、④部分的な木造化を促進する防火規定の合理化等。建築士法改正について、二級建築士の業務独占範囲の見直し。令和5年度概算要求等による住宅・建築物に係る支援策。

**■全国優良木材展示会―東海木材相互市場 大口市場**

(有)小峰材木店(ヒノキ天然木)に農林水産大臣賞

当連盟主催の全国優良木材展示会が11月18日(金)、(株)東海木材相互市場・大口市場(上地浩之社長)で開催された。来賓は、林野庁森重樹次長、中部森林管理局関口高士局長及び愛知県農林水産部林務課平山一木課長ほか。

出品材は、国有林材(木曾ヒノキ材、高齢級人工林ヒノキ材等)約1000㎡及び民有林材約2,700㎡に上った。

開会に当たり全市連の鈴木善一朗副会長(株)東海木材相互市場)が、「本展示会は、全国の優良木材のPRと需要拡大のため全市連が長年にわたり、関係各位の御協力のもとで開催。近年SDGs等から木材利用への関心は高まっている。外材から国産材に移ってきた流れを止めてはいけない。国の政策や支援を通



「表彰式」

じて優良材の良さが理解され、需要が拡大することを期待。是非とも全量のお買上げをお願いする。」等の挨拶を行った。林野庁森次長からは、「森林・林業基本計画では、木材産業の競争力強化による安定的な供給、都市等における「第2の森林」づくりを推進している。昨年の幅広い関係者と連携して建築物における更なる木材利用を促進している。全優展の開催にご尽力いただいた方々に感謝申し上げますとともに、各賞の受賞者の皆様にご心よりお祝いを申し上げます。」等のご祝辞をいただいた。

この後、森次長等から入賞者に農林水産大臣賞、林野庁長官賞等を贈呈した。式典終了後は全国から集まった約150名の買方が参加し、熱気のもつた競りが行われた。8㎡のヒノキには80万円/㎡の最高値が付いた。

午後には、関口中部森林管理局長から



「農林水産大臣賞受賞材」

ご挨拶を頂き、天然木曽ヒノキ等の競りが行われた。

民有林材の審査結果は、次のとおり(敬称略)。▽農林水産大臣賞 (有) 小峰材木店(ヒノキ天然木200年生、60cm、10m)▽林野庁長官賞 (有)増岡材木店、大富部喜彦▽愛知県知事賞 (株) 河本材木店、松野勝久▽中部森林管理局長賞 (株) 宮崎木材、美和木材(協)▽全木連会長賞 (株) フジイチ、山根初造▽全木連会長賞 鈴木康夫、(株) 安藤林業▽全買連会長賞 林保、金田頼仙

### ■マーケットインによる安定供給体制強化促進事業 各地で協議会開催

令和4年度マーケットインによる安定供給体制強化促進事業による取組が全国8カ所で行われている。今回は宮城県と静岡県との取組を紹介する

#### ○宮城県

10月26日、「大型木造物件への地域産材安定供給体制強化の検討」の初回会合が仙台市の宮城木材文化ホールにおいて開催された。会議には、事務局を務める(株) 仙台木材市場をはじめ、製材工場、木材流通・販売等の企業、県森林整備事業協同組合、林野庁、宮城県、木材総合情報センター、全市連が参加、またNP



「会議の様子」

法人活木活木森ネットワーク遠藤日雄理事長がウェブ会議で参加した。

会議では、宮城県と仙台市の大型木造物件の発注者、設計者、施工者に対して行ったヒアリングの結果が報告された。報告には、木構造を採用した経緯、設計・発注・施工段階における疑問点や問題点を取りまとめられており、これに基づき、大型木造物件への県産材利用の課題や対応策が検討され、今後の活動のスケジュール等が議論された。

#### ○静岡県

11月22日、「民間非住宅建築物の木造木質化受注体制の構築」の第2回協議会が浜松市において開催された。会議には、事務局を務める(株) 鈴三材木店をはじめ、建築士事務所、製材工場、プレカスト工場、森林管理署、浜松市、木材総合情報センター、全市連等が参加した。会議では、地域のゼネコンや設計事務所に対して行ったヒアリングの結果が報



「会議の様子」

告された。報告には、非木造を選択した理由として、①心理的な理由―木造が経験上不慣れで、検討しにくい、木造関係の業者が身近にいないため素早く検討することが困難、顧客の要望による(イメージや先入観)。②技術的な理由―柱のな

### ■「新しい林業」経営モデル実証事業 各地で現地検討会を開催

「新しい林業」経営モデル実証事業(事業実施主体―(一社) 林業機械化協会)の取組が全国10カ所(北海道、岩手県、

宮城県、岐阜県、奈良県、和歌山県、山口県、宮崎県、鹿児島県)で進展している。このうち宮城県における事例を紹介する。

#### ○宮城県

10月27日、宮城県加美郡色麻町において、守屋木材(株)等が実施している「川下側の需要を反映した川上での効率的な素材生産及び特定母樹「遠田2号」低密度植栽による低コスト造林での収支採算性向上の取組」の現地検討会が開催された。検討会には実施主体の企業のほか、林業、木材流通、製材所、合板工場、バイオマス発電、建機、森林管理署、宮城県、仙台市、学識経験者、林業・木材関係団体等、多数の林業・木材産業関係者が参加した。

検討会では、ICTハーベスターによる伐採・造材が行われ、実証事業の進捗状況の説明、今後の事業の進め方等の検討が行われた。



「現地検討会の様子」

### ■東海支部が林野庁と意見交換会とインボイス講習会を開催

10月27日、全市連東海支部が林野庁木材産業課流通班担当の永島瑠美課長補佐を講師に招いて意見交換会とインボイス制度の講習会を開催した。会議には全市連東海支部及び愛知県木材市場連盟から多数の会員が参加した。

意見交換会では、永島課長補佐から輸入木材等の需給変動への対応、国産材に関する需給情報の共有の取組、国産材転換支援緊急対策事業、輸入木材の影響を受けにくい需給構造へのシフト、国産材への転換等についての説明、及び原木と製品の価格の動向や工場の原木等の入荷・製品生産の動向等についての最新の情報提供があった。参加者からは、現在の木材市況についての情報交換が行われ、国産材の安定供給を推進するために



「会議の様子」

も木材価格の維持が重要であり、木材利用促進への支援が必要等の意見が出された。

インボイスの講習会では、インボイス制度導入後に想定される会計上の課題や出荷者の取扱い等について質疑応答が行われた。

### ■全国木材産業振興大会開催

10月27日、福島県郡山市において第56回全国木材産業振興大会が、ウッドチェンジ一暮らしにもっと木を取り入れようをメインテーマに掲げて開催された。大会には、全木連と全木協連会員、森重樹林野庁次長、井出孝利副知事等の来賓を含め、全国から450余名が出席した。大会では、都市の木造化等木材利用の働きかけ、森林資源の循環利用を実現するため、山元への利益還元と再造林できる体制の構築へ取り組むこと等を盛り込んだ大会宣言を決議した。表彰式では次の当連盟関係者が表彰された。退任団体長感謝状が鈴木和雄前全木連会長、西垣泰幸前全市連会長、市川英治前日本フローリング工業会会長に贈呈された。木材産業功労表彰が浜口伸一氏（株）徳島中央木材市場、二宮政文氏（大木坑木（有）、安部省祐氏（大分県木材（協）連合会）、久保康人氏（宮崎県木材（協）連合会）に贈呈され、協同組合事業功績表彰が棚田政治氏（福井県木材（協）連合会）に贈呈された。

### ■令和4年秋の褒章

政府は令和4年秋の褒章受章者を11月

3日に発令した。全市連関係では、伊藤正雄氏が黄綬褒章を受章した。御授章、誠にめでとうございます。

○黄綬褒章 伊藤正雄氏

現（株）伊藤嘉材木店会長  
現（株）大阪木材相互市場社長



### ■木アド講習会参加者募集

本年度は木材アドバイザー養成講習会（日本建築士会連合会CPD認定プログラム）を令和元年度の開催以来3年ぶりに開催します。皆様のご参加をお待ちしております。定員は東京会場が40名程度、大阪会場が40名程度で、日程は以下の通りです。

（東京会場）令和5年2月17日（金）

9：30～17：20、2月18日（土）9：00～15：40（於）林野会館（東京都文京区大塚3-28-17）

（大阪会場）令和5年2月24日（金）

9：30～17：20、2月25日（土）9：00～15：40（於）大阪木材仲買会館（大阪市西区南堀江4丁目18番10号）

受講料は、25,000円（受講料、テキスト代等を含む）（問合先）全日本木材市場連盟 文京区後楽1-7-12

林友ビル TEL03-3818-129

06 FAX03-3818-2907

申し込み受付は12月1日以降。

### 雑記帳

8年ほど前に農林水産省でフードバリューチェーン戦略という経済協力の戦略が作られた。バリューチェーン中のスーパリーのチェーンのようだという人もいたがそうではない。農林水産物の生産から最終消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぎ合わせ、サプライチェーンを構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者により大きな付加価値をもたらすようにするという趣旨である。○バリューチェーンとは、マイケル・E・ポーターという米国の経済学者が1985年に「競争優位の戦略」の中で示した考え方である。製品の生産から販売までを価値の連鎖としてとらえ、企業のコスト削減や価値創造の分析に活用されている。サプライチェーンが供給連鎖に着目しているのに対し、バリューチェーンは価値連鎖に着目している。○先述の戦略は、この考え方を開発途上国等への農業分野での経済協力に取り入れたもの。日本の技術やインフラ整備、人材育成等の分野で経済協力和民間投資の連携を図り、途上国におけるフードバリューチェーンの構築を支援して、農村所得の向上やフードロスの削減に貢献しようという取組である。急速に拡大するアジア諸国をはじめとする世界の食の市場を取り込んで、我が国の食産業の発展に資するとの意図もある。○林業・木材産業でも山元の立木から製品の最終消費に至るバリューチェーンに着目して考えてみてはどうか。再造林と資源の循環利用を可能とする価値の連鎖とはどのようなものだろうか。